

## 平成27年度事業報告

### 1. 概 況

「平成27年度事業計画」に基づき、効率的な組織運営に配慮しつつ各種活動に取り組みました。

事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の維持強化を図るため、各単位会における会員確保、福利厚生制度の拡充、相互交流深化による一層の連携強化に注力しました。

公益事業活動においては、税の啓発活動として、各種税務関連研修や講演会等の充実を図り、建設的な税制改正に関する提言、地域社会における幅広い貢献活動、会員の自己啓発のための研修など、様々な活動を展開しました。

研修会活動については、マイナンバー制度の導入に伴い「マイナンバー関連研修」に特に注力し研修会を多数開催したほか、「e-Tax」普及や企業の税務コンプライアンス向上のための施策に引き続き積極的に取り組みました。

税制改正に関する提言については、アンケート等を実施し会員企業の要望を踏まえたうえで、中小企業の活性化に寄与する提言を行いました。

社会貢献活動については、各単位会が地域に密着した活動を行い、地域社会に貢献するとともに、県連で配付した教材や各種ツールを活用した租税教室を開催、併せて絵はがきコンクールを実施するなど法人会活動の公益性や存在感を一層高めることができました。

広報活動については、イメージキャラクターによるポスター、テレビCMによるPRのほか、ホームページによる情報提供等や県連広報誌「ほうじん新潟」の発行、全法連機関紙「ほうじん」の配布などを行いました。

共益事業活動の面においては、組織の充実・強化について、会員増強を図るための全国的な「会員増強運動」を含め、各単位会の実情に応じた取り組みを進めました。

福利厚生事業については、全法連「3年10億円増収計画」の趣旨を踏まえ、県内単体会が一丸となって諸施策に取り組んだ結果、3か年計画の中間年度における実績として十分評価できる成果を収めました。

青年部会・女性部会の事業活動については、「青年部会合同セミナー」「女性部会合同セミナー」を開催し、県内青年部会・女性部会の相互交流、研鑽に寄与しました。

管理関係面については、各種規程類の整備を進めるなどガバナンス強化に取り組み、事務局運営体制の改善に努めました。

## 2. 公益関係

### 1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

#### (1) 税に関する研修・セミナー事業

##### ① 研修会・セミナー事業

平成27年度の研修会開催は下記のとおりであり、会員外の会社も参加しました。

#### 【法人税特別研修会】

日 時 平成27年10月27日  
場 所 ホテルイタリア軒  
講 師 関東信越国税局

調査審理課長	佐塚 重人 氏
国際調査課長	石原 茂行 氏
個人課税課課長補佐	金高 宏樹 氏
調査管理課情報技術専門官	宮澤 尚昭 氏
企画課企画第二係長	宮崎 栄一 氏
調査審理課連絡調整官	宮下 有香 氏

研修課題 (1) 国税電子申告・納税システム（e-Tax）及び電子帳簿保存法について  
(2) 従業員の方に対する国税庁HPを利用した確定申告のお願い  
(3) 国際課税関係の改正の概要及び国際課税における諸問題について  
(4) 社会保障・税番号制度について  
(5) 「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する確認表の活用について  
(6) 平成27年度法人税関係法令の改正の概要

参加者 125名（新潟県内）

#### 【税を考える週間記念講演会】

日 時 平成27年11月9日  
場 所 アオーレ長岡 西棟1階  
講 師 関東信越国税局長 松村 武人 氏  
演 題 「税をめぐるトピックスについて」  
参加者 150名（県内法人会56名）

#### 県内研修参加人員等一覧

（平成27年度）

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1. 税法・税務関係	13会	296回	12,144名	1回	142名	297回	12,286名
2. 経営・経済・金融	13会	71回	4,260名	1回	284名	72回	4,544名
3. そ の 他	13会	68回	3,306名	0回	0名	68回	3,306名
合 計		435回	19,710名	2回	426名	437回	20,136名

## ② インターネットセミナーの提供

新しい研修会の提供として、県連及び各単位会ではホームページ上ネット配信されるセミナーを開始しており、100タイトル以上の講師によるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、これまでにアクセス回数は県内67,263回で社員教育にも活用いただいております。

## (2) 租税教育活動

イ. 各単位会にて租税教育活動を支援

ロ. 若者を対象にした税の啓発用マンガ本については、「クイズだゼイ！」と「おじいさんの赤いつぼ」（大蔵財務協会）を租税教育を開催する学校に配付しました。

## (3) 税の広報活動

イ. 「会報」及び全法連機関誌「ほうじん」の配付

各単位会では、税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「会報」と全法連「ほうじん」年4回（季刊発行）を会員および一般向けに無料で配付しました。

ロ. 新聞による税の広報

県連では、「e-Tax」の利用促進を図るため「税を考える週間11/11～17日」に新潟日報朝刊へ「経営は、真剣勝負。法人会で、税の知識とネットワークを。」のポスターを5段に掲載しました。

また、「確定申告期」にあわせて2/14日朝刊に税の広報と「e-Tax」の利用促進のPRを7段に掲載しました。

ハ. ホームページによる税の広報

- 税制改正の確定時に速報版を掲載
- 各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内
- 税法・税務・経営セミナー等に関する小冊子の作成、配布を一般市民にも案内

ニ. 「e-Tax」普及のための施策

「e-Tax」の利用促進を図るため単位会の役員企業が率先して利用し、そのシステムの重要性を深く認識してもらうために表彰制度を設け、利用率上位の単位会を表彰しております。

## 2. 税制提言活動

### (1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を6月12日開催の税制委員会で取りまとめ、「平成28年度税制改正要望事項」として6月18日付で全法連へ提出しました。

新潟県法人会連合会がまとめた要望事項は、以下のとおり

総 論	平成28年度 税制改正要望事項
	<p><b>第一 経済活性化への積極的取り組み</b></p> <p>平成27年度税制改正で、デフレ脱却・経済再生をより確実なものとするため、成長志向に重点を置いた法人税改革や高齢者層から若年層への資産の早期移転を通じた住宅市場活性化等のための税制措置が講じられた。</p> <p>また、地方創生に取り組むため、企業の地方拠点強化、結婚・子供への支援等のための税制上の措置なども講じられた。</p> <p>これらは、いずれも日本経済の活性化に寄与するものと思われるが、現状では、特に地方の中小企業にまでその効果は及んでいない。</p> <p>日本経済を支える中小企業が元気になるための具体的施策を早期に示し、実行するよう、政府に対し強く求めたい。</p>
	<p><b>第二 徹底した行財政改革による歳出削減</b></p> <p>平成27年度予算は、歳入96.3兆円のうち、税収は54.5兆円（前年度比4.5兆円増）、国債新規発行額は36.9兆円（前年度比4.3兆円減）で公債依存度は38.3%（前年度比4.7%減）となった。</p> <p>財政状況はわずかながら改善の兆しをみせているとはいえ、2020年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化するという目標については、達成困難といわざるを得ない。</p> <p>この現実を真剣に受け止め、政府には本気で行財政改革に取り組み、歳出削減の徹底を図るよう求めたい。</p> <p>そのための具体策として、引き続き次のとおり要求する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 公務員数の削減と給与・退職金の「民間準拠」</li><li>2 議員定数の削減及び報酬・年金制度の見直し</li><li>3 特殊法人等の廃止及び縮小</li><li>4 積極的な民間活力の導入</li><li>5 市町村合併の効果検証</li><li>6 特別会計の抜本的改革</li><li>7 情報公開制度改革</li><li>8 予算執行についてのチェック体制確立と厳格運用</li></ol>

### 第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く、薄く、公平に適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担するという考えで従来より課税ベースの見直しを要望してきた。

産業の空洞化を防止する観点から、法人実効税率引下げは妥当と考えるが、一方で課税ベースの拡大により税負担の軽減効果が減殺されることのないよう慎重な検討を求めたい。

個人所得については、累進課税区分の見直しなどが行われたが、不公平が生じないように配慮すべきである。

### 第四 社会保障制度の改革推進について

財政と社会保障の問題については、人口減少と少子・高齢化の同時進行、格差の拡大が進むなかで国民は将来の不安がますます増大してきている。

出生率低下の理由として将来に対する不安があげられるが、まさに現在の財政危機の中での社会保障制度についての将来不安があるものと考えられる。既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料の増額等、国民の負担が増加してきている。

議員年金問題や国家公務員共済年金との一元化問題等については早急に対応すべきである。

公的福祉制度の民間移譲は、地方財政の削減、民間雇用促進の効果も期待できることからより強力に取り組む必要がある。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

### 第五 東日本大震災の復興予算について

東日本大震災の復興予算は、集中復興期間（平成27年度までの5年間・25兆円）を経て、新たな予算措置が求められている。政府は、平成28年度以降5年間で、復興事業に6兆円程度を追加投入する予定としている。

財源については、景気回復による復興増税の増収分や一般会計の税外収入などで対応することとしているが、この方針の通り、極力各省庁の無駄を省き、知恵を出しあって税外収入の確保に努め、更なる増税に頼ることのないよう要望する。

また、人手不足などによる工事遅延等も予想され、予算執行に影響を及ぼす可能性もあることから、予算流用などの不適切な事象が発生しないよう財政規律の遵守を求める。

## ( 基 本 事 項 )

### 第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経済環境におかれて

いることから改善すべき点が多い。

このため、以下のことにつき改正を要望する。

- 1 法人実効税率引き下げに伴う代替財源について  
財源確保策として、課税ベースの拡大など様々な検討がなされているが、中小企業への影響に十分配慮すること。
- 2 投資促進税制等の拡充、本則化  
中小企業の技術革新など経済活性化に資する生産性向上設備投資促進税制等については、制度を拡充するとともに、極力本則化するよう求める。
- 3 確定申告書提出期限の延長  
決算事務については、諸手続等のため2か月以内で完了することがなかなか困難であり、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内に延長すること。
- 4 企業会計と税法会計について  
企業会計、税法会計ともに「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従う」とする共通理念を有しており、税法会計も可能な限り企業会計に近づける会計処理とすること。

## 第二 個人所得税制について

所得税は、国民全体がその所得に応じて負担するという税の基幹であるが、社会の構造変化などによる非納税者の増加や各種控除の拡大などから、基幹税としての財源調達機能が低下している。

公正・中立・簡素の三原則に立ち戻って、広く公平な税負担となるよう見直しが必要と考える。

- 1 各種控除制度の見直し
  - (1) 各種控除は、社会構造変化に対応したものに見直すこと。
  - (2) 税率構造についても、各種控除と一体的に見直しを検討すること。
  - (3) 累次の改正で複雑化しており、簡素化を図ること。
- 2 個人住民税の均等割りは、応益負担原則の観点から適正水準とすべき

## 第三 消費税制について

社会保障と税の一体改革関連法で、平成27年10月から予定されていた消費税率10%への引き上げについては、景気失速を防ぎ、脱デフレを確実にするため平成29年4月に先送りされ、且つ「景気条項」が削除された。

消費税率引き上げ延期を踏まえ、新しい財政再建計画が検討されているが、「経済成長と財政再建の両立」という難しい課題に対して、幅広い観点からの議論が必要。

税率引き上げにあたっては、広く国民の理解が得られるよう、最大限の努力を要望する。

また、複数税率制度についても、対象品目、区分経理、安定財源等について、関係事業者を含む国民の理解が不可欠であり、大局的見地に立った十分な検討を行ったうえで、導入の可否を含め結論を出すよう要望する。

#### 第四 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものである。

これまで納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化などが図られてきたが、中小企業の円滑な事業承継には不十分であり、さらなる要件緩和と充実に要望する。

#### 第五 地方税制について

##### 1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

(1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率とコスト削減に努めるべきである。

(2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するよう改めること。

(3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

##### 2 事業所税について

事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収の有無があるなど不合理・不公平な実態があり、廃止すべきである。

##### 3 外形標準課税について

大企業と違い中小企業は、一般に経営基盤が弱く、担税力も劣ること等から、外形標準課税の対象範囲を中小企業にまで拡大すべきではない。

##### 4 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。

また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすべきである。

#### 第六 共通番号制度について

平成28年1月から利用が開始される「共通番号制度」について、その運用にあたっては、国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいくことが重要である。

個人情報漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用がしっかりと担保される措置を講じるとともに、運用コストについても十分な検討を行うべきである。

## 第七 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

# ( 個 別 事 項 )

## 第一 法人税関係

- 1 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用課税所得額の引き上げ  
中小企業に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化すること。  
また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率適用所得額を少なくとも1,600万円程度に引き上げること。
- 2 中小企業の活性化に資する投資促進税制の見直し  
中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めること。また、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃すること。
- 3 役員給与の損金算入の拡充  
現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課されている。職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すこと。
- 4 引当金の損金算入
  - (1) 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。
  - (2) 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。
- 5 無形減価償却資産の償却期間の短縮  
電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早いいため期間を3年とすること。

## 第二 所得税関係

- 1 土地・建物等の損益通算  
土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。
- 2 不動産所得の負債利子の損益通算  
土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。  
これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

### 第三 相続税・贈与税関係

- 1 相続税・贈与税の納税猶予制度の更なる要件緩和と充実
  - (1) 株式総数上限（3分の2）撤廃と相続税の納税猶予割合（80％）を100％に引き上げること。
  - (2) 死亡時まで猶予税額が免除されない制度を、一定の年数で免除する制度に改めること。
  - (3) 対象会社規模を拡大すること。
- 2 贈与税配偶者控除の引上げ  
昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。
- 3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ  
法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。
- 4 課税財産の見直し
  - (1) 事業用資産を一般財産と切り離した事業承継税制とすること。
  - (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。
- 5 非上場株式の評価方法の見直し  
過大な評価額とならぬよう減額措置を拡充すること。

### 第四 間接税関係

- 1 印紙税の改正  
印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など取引慣行の変化に伴い課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くことから廃止すること。

### 第五 その他

国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、更なる利用促進のため、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置をとるよう要望する。

以 上

(2) 税制改正提言全国大会への参加

〔開催日〕 平成27年10月8日

〔会場〕 徳島県 徳島県立産業観光交流センター

〔来賓〕 中原 広 国税庁長官 鳴島安雄 高松国税局長  
高橋 稔 徳島税務署長 飯泉嘉門 徳島県知事  
原 秀樹 徳島市長 外13名

〔法人会参加人員〕 1,694名（新潟県連16名参加）

## 全 国 大 会

### 平成28年度 税制改正スローガン

- 厳しい財政状況を踏まえ、  
国・地方とも行財政改革の徹底を！
- 中小企業の力強い成長なくして、真の経済再生なし！
- 法人の実効税率を早期に20%台に引き下げ、  
軽減税率15%本則化の実現を！
- 中小企業の円滑な事業承継のために、  
欧米並みの本格的な税制の創設を！

(3) 県連等による要望実現のための提言活動の展開

全法連による提言活動と並行して、衆参両院の国会議員に対し、選挙区の地元法人会の役員等による提言活動を実施しました。

また、地方自治体に対する提言活動については、県連は、新潟県知事、および県議会議長に対し、また単位会は、単位会事務局所在地など、地元の市長および市議会議長に対して提言書を提出しました。

#### (4) 法人会の税制改正提言の主な実現事項（全法連）

法人会が提言した項目のうち改正が行われた箇所は以下のとおりです。

### 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成28年度税制改正では、現下の経済情勢等を踏まえ、経済の好循環を確実なものとする観点から成長志向の法人税改革等が行われるとともに、消費税率引上げに伴う低所得者への配慮として消費税の軽減税率制度が導入されることとなりました。また、あわせて少子化対策や地方創生を推進するための税制措置等が講じられました。

法人会では、昨年9月に「平成28年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、法人実効税率の引き下げなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

#### [法人課税]

##### 1. 法人実効税率20%台の早期実現

法人会提言	改正の概要
・我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。	法人税率（現行23.9%）が、平成28年度に23.4%、平成30年度に23.2%に引き下げられます。また、法人事業税の税率が引き下げられ、外形標準課税が拡大されました。これにより、法人実効税率（現行32.11%）は平成28年度に29.97%、平成30年度に29.74%に引き下げられます。

##### 2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象となる法人から常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。

### 3. 交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、その延長を求める。</li></ul>	接待飲食費に係る損金算入の特例及び中小法人に係る損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

### 4. 経済活性化と中小企業対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業にはアベノミクス効果が十分に届いていないという現実も十分に認識する必要がある。地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長がなければ、日本経済の真の再生は望めず、税制面からもさらなる対応が必要である。</li><li>償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。</li></ul>	地域の中小企業による設備投資の促進を図るため、中小企業者等が、新規取得した生産性向上に資する一定の機械及び装置を取得した場合、当該機械及び装置に係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間は価格の2分の1とする措置が講じられました。

### 5. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。</li></ul>	地方拠点強化税制が拡充され、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、一定の調整措置を講じた上で所得拡大促進税制と重複して適用できるようになりました。

## [復興支援のための税制上の措置]

### 1. 震災復興

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。</li></ul>	復興特区の税制について、一定の見直しを行いつつ、適用期限が5年延長されました。その際、被災地の実情等を踏まえ、要件の一部が緩和されます。

(5) 全法連主催・税制委員セミナーへの参加

開催日 平成28年2月16日

場 所 ハイアットリージェンシー東京

内 容

第1講座

演題 「平成28年度 税制改正について」

講師 財務省主税局審議官 井上裕之 氏

第2講座

演題 「わが国財政・税制の課題」

講師 中央大学法科大学院 教授 森信茂樹 氏

出席者数 約500名（うち県内法人会12名）

3. 経済社会環境の整備・改善を図るための事業

(1) 平成27年度経営支援に関する研修会の実施状況

平成27年度の研修会開催は下記の通りであり、一般市民も参加しました。

【講演会等】

- イ. 日 時 平成27年12月9日  
場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟  
講 師 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 宮家邦彦 氏  
テーマ 「地政学で読み解く国際情勢  
～マネーとパワーで世界がわかる～」  
参加者 284名
- ロ. 日 時 平成27年9月18日  
場 所 「餞心亭 おゝ乃」  
講 師 (株)諏訪田製作所 社長 小林知行 氏  
マルナオ(株) 社長 福田隆宏 氏  
テーマ 「これからのものづくり ～作るだけの工場からみせる工場へ～」  
参加者 110名
- ハ. 日 時 平成27年10月8日  
場 所 「ホテル國富アネックス」  
講 師 フォッサマグナミュージアム 館長補佐 宮島 宏 氏  
テーマ 「大地とともに生きている」  
参加者 129名

3回 523名

## (2) 社会貢献活動

各単位会が独自に取り組んでいる社会貢献活動については、ほぼすべての地域で実情に即した多彩な事業が実施され、地域社会に対する法人会の知名度向上、イメージアップに大きく貢献しています。

### イ. [社会貢献活動特別講演会]

今年で18回目を迎える講演会は、平成28年3月5日（土）午後1時30分よりホテルイタリア軒に於いて、気象予報士の森朗氏をお招きし、「天気を知る ～暮らしに役立つおもしろ気象学～」と題して開催されました。

毎年参加者からタオルを持参していただき、医療や老人介護等の現場に寄贈し、大変喜ばれており、今年は246名から持参していただいたタオル517本と花の種を社会福祉法人新潟市社会事業協会に寄贈しました。

なお、参加者全員に地域美化運動としての花の種・法人会広報誌・小冊子を配付しました。

### ロ. 地域美化運動

花の球根（チューリップ）と花の種（ひまわり、百日草、マツバボタン、キキョウ、コスモス）を租税教室を実施した小学校に寄贈。子供達の手で学校にも美化運動を広げ、今後も続けて行くこととしています。

## 3. 共益関係

### 1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

#### (1) 組織の強化・充実

会員増強については、休廃業や合併・統合等の増加などから、会員の減少に歯止めがかからない状態ですが、会員増強を図るために「役員（親会、支部）1人1社獲得」必達を目標として運動を推進しました。更に、会員についても「あなたのお仲間企業を会員に！」と1社につき新規会員1社獲得を目標に会員増強運動を展開、全会員に協力を要請しました。

なお、保険会社三社並びに各単位会の税理士会の先生方、青年部会及び女性部会にも例年どおり協力を要請しました。

会員数半年間の比較（27年12月末現在）

単位会	所管法人数	会 員 数			
		H27/12月	27/6月	増減数	加入率%
新 潟	12,601	3,386	3,405	-19	26.9
新 津	1,698	776	782	-6	45.7
新発田	2,405	972	969	3	40.4
燕西蒲	2,856	1,171	1,176	-5	41.0
三 条	3,525	1,871	1,891	-20	53.1
長 岡	5,727	2,527	2,542	-15	44.1
小千谷	2,904	1,556	1,574	-18	53.6
十日町	1,194	683	691	-8	57.2
柏 崎	1,540	664	658	6	43.1
高 田	3,996	1,688	1,711	-23	42.2
糸魚川	721	373	372	1	51.7
村 上	979	556	546	10	56.8
佐 渡	1,016	545	544	1	53.6
合 計	41,162 <sup>社</sup>	16,768 <sup>社</sup>	16,861 <sup>社</sup>	-93 <sup>社</sup>	40.7 <sup>%</sup>

イ. 新設法人データの活用

ロ. 会員企業が転出の際に、転入先の単位会から連絡させる。地域（単位会）を越えた会員紹介を実施

ハ. 各種研修会、新設法人税務説明会の会場で法人会のPRをし加入を促進する。

(2) 広報活動の充実

イ. 新聞広告によるPR

平成27年度も杉山愛さんのポスター「経営は、真剣勝負。法人会で、税の知識とネットワークを。」を税を考える週間初日の11月11日に新潟日報朝刊に掲載し、法人会の存在をアピールしました。

ロ. テレビCM（15秒）

平成27年度も県法連独自製作のCM（会員募集中編）15秒を税を考える週間に合わせて50回放映しました。

(3) 青年・女性部会活動

イ. 青年部会活動

青年部会については「青年部会のあり方（指針）」に沿って、租税教育活動をはじめとする活動の充実を図るとともに各単位会とも引き続き「会員増強運動」を実施しました。

県連青年部会は「青年部会合同セミナー」を開催し各単位会青年部の研修や交流を毎年1回行なっています。

ロ. 女性部会活動

女性部会については「女性部会のあり方（指針）」に基づきその充実を図るとともに、税の啓発活動について、今後、女性部会として積極的に取り組んでいくこととしています。県連女性部会は「女性部会合同セミナー」を開催し、各単位会女性部の研修や交流を毎年1回行なっています。

ハ. 青年部会、女性部会諸会議

(1) 県連青年部会正副会長会議

- 日 時 平成27年6月25日 にいがた法人会館  
 議 題 (1) 全法連青年部会連絡協議会出席結果の伝達について  
 (2) 第33回県連青年部会合同セミナー（三条）について  
 (3) 全国青年の集い（茨城大会）について  
 (4) 各単位会の情報交換—各単位会から発表—  
 (5) その他

(2) 県連女性部会正副会長会議

- 日 時 平成27年6月22日 にいがた法人会館  
 議 題 (1) 全法連女性部会連絡協議会出席結果の伝達について  
 (2) 局連女性部会連絡協議会出席結果の伝達について  
 (3) 県連女性部会合同セミナー（糸魚川）について  
 (4) その他

県内単位会青年・女性部会員半年間の比較（平成27年12月末現在）

青年部 単位会	部 員 数			女性部 単位会	部 員 数		
	H27/12月	27/6月	増減数		H27/12月	27/6月	増減数
新 潟	46	47	-1	新 潟	40	41	-1
新 津	29	29	0	新 津	38	37	1
新発田	30	30	0	新発田	117	117	0
燕西蒲	47	47	0	燕西蒲	78	80	-2
三 条	94	94	0	三 条	90	92	-2
長 岡	34	32	2	長 岡	39	39	0
小千谷	52	52	0	小千谷	62	65	-3
十日町	51	52	-1	十日町	42	42	0
柏 崎	27	27	0	柏 崎	50	47	3
高 田	84	84	0	高 田	76	79	-3
糸魚川	40	40	0	糸魚川	39	39	0
村 上	37	41	-4	村 上	61	62	-1
佐 渡	29	29	0	佐 渡	54	54	0
合 計	600 <sup>名</sup>	604 <sup>名</sup>	-4 <sup>名</sup>	合 計	786 <sup>名</sup>	794 <sup>名</sup>	-8 <sup>名</sup>

(4) 福利厚生事業

福利厚生事業については、全法連「3年10億円増収計画」の趣旨を踏まえ、県内単位会が一丸となって諸施策に取り組んだ結果、3か年計画の中間年度における実績として十分評価できる成果を収めました。

イ. 「3年10億円増収計画」最終年度推進キックオフ会議開催

- 開催日 平成28年3月23日  
 会 場 ホテルオークラ新潟  
 出席者 県連会長・副会長・理事・監事・厚生委員長、単位会厚生委員長

平成27年度 福利厚生制度収入保険料  
「3年10億円増収計画」実績

(単位：千円)

法人 会名	平成26年1～平成27年3月分保険料実績				平成27年1～平成28年3月分保険料実績				大同生命 対前年対比	AIU 対前年対比	アフラック 対前年対比	三社合計 対前年比較
	大同生命	AIU	アフラック	合 計	大同生命	AIU	アフラック	合 計				
新潟	1,395,397,785	201,829,070	240,369,358	1,837,596,213	1,424,287,472	228,255,980	237,006,366	1,889,549,818	102.1%	113.1%	98.6%	102.8%
新潟	200,120,056	33,709,360	94,248,904	328,078,320	193,027,689	34,999,150	89,262,323	317,289,162	96.5%	103.8%	94.7%	96.7%
新潟	259,455,662	65,289,980	72,934,146	397,679,788	245,935,573	75,340,560	73,921,292	395,197,425	94.8%	115.4%	101.4%	99.4%
新潟	422,671,009	48,884,620	67,502,382	539,058,011	426,973,266	53,144,970	68,583,389	548,701,625	101.0%	108.7%	101.6%	101.8%
新潟	856,215,096	45,228,980	93,520,785	994,964,861	1,078,273,279	54,353,200	95,987,895	1,228,614,374	125.9%	120.2%	102.6%	123.5%
新潟	948,834,302	61,218,570	191,428,644	1,201,481,516	894,821,270	68,655,190	196,867,987	1,160,344,447	94.3%	112.1%	102.8%	96.6%
新潟	271,832,293	10,664,480	164,050,759	446,547,532	281,656,264	14,690,730	165,461,285	461,808,279	103.6%	137.8%	100.9%	103.4%
新潟	163,537,749	5,975,570	79,675,385	249,188,704	175,335,082	6,701,410	80,394,685	262,431,177	107.2%	112.1%	100.9%	105.3%
新潟	146,001,434	11,853,740	46,359,848	204,215,022	143,584,432	12,326,930	44,706,178	200,617,540	98.3%	104.0%	96.4%	98.2%
新潟	648,704,857	9,394,200	102,671,785	760,770,842	654,706,572	13,620,870	103,874,608	772,202,050	100.9%	145.0%	101.2%	101.5%
新潟	156,463,953	1,412,020	29,168,587	187,044,560	146,921,695	2,006,820	29,755,571	178,684,086	93.9%	142.1%	102.0%	95.5%
新潟	63,439,909	9,639,080	20,341,876	93,420,865	65,976,507	10,817,630	19,948,278	96,742,415	104.0%	112.2%	98.1%	103.6%
新潟	102,816,465	12,220,830	10,244,143	125,281,438	106,264,240	19,345,520	10,505,239	136,114,999	103.4%	158.3%	102.5%	108.6%
新潟県連	5,635,490,570	517,320,500	1,212,516,602	7,365,327,672	5,837,763,341	594,258,960	1,216,275,096	7,648,297,397	103.6%	114.9%	100.3%	103.8%
全法連	249,817,891,805	40,093,993,730	47,973,980,830	337,885,866,365	252,558,603,750	45,723,860,500	47,445,455,001	345,727,919,251	101.1%	114.0%	98.9%	102.3%

※平成27年度表彰対象期間は、平成27年1月～平成28年3月の15ヶ月間

ロ. 法人会福利厚生制度推進連絡協議会の開催

法人会と福利厚生制度委託保険三社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度推進連絡協議会等を開催しました。

(連絡会議27.12.16、連絡協議会27.9.9)

ハ. 各単位会毎に実施している大型保障制度推進運動において総会時に表彰を実施しています。

ニ. 保険三社の加入状況について

H28.3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
県連会員加入率	21.30%	7.65%	16.19%
県連加入企業数	3,574社	1,290社	2,714社

#### 4. 管理関係

(1) 事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページ等により、一般市民に対する「税」をはじめとする様々な情報の発信や会活動のPRを図りました。

(2) 諸会議等の開催状況

(1) 第3回通常総会

開催日 平成27年6月18日  
場所 ホテルイタリア軒  
出席者数 100名（委任状含む）

報告事項

- (1) 理事会承認事項  
平成26年度事業報告  
平成27年度事業計画  
平成27年度収支予算

- (2) その他

決議事項

- 第1号議案 平成26年度決算報告承認の件  
第2号議案 役員改選（案）承認の件  
第3号議案 その他

(2) 理事会

〔第1回〕 平成27年6月4日  
場所 にいがた法人会館  
出席者数 25名

- 第1号議案 平成26年度事業報告承認の件  
第2号議案 平成26年度収支決算審議の件  
第3号議案 役員改選（案）審議の件  
第4号議案 委員会規程改定の件  
第5号議案 県法連功労者表彰の件  
第6号議案 その他

- 〔報告事項〕 (1) 全法連功労者表彰について  
(2) e-Tax推進表彰式について  
(3) 福利厚生制度推進表彰について  
(4) 「3年10億円増収計画」について  
(5) その他

〔第2回〕 平成27年9月9日  
場所 ホテルイタリア軒  
出席者数 24名

- 第1号議案 委員会の新委員就任承認の件  
第2号議案 その他

- 〔報告事項〕 (1) 平成28年度税制改正要望事項について  
(2) 平成27年6月末現在の会員数について  
(3) 「3年10億円増収計画」進捗状況について  
(4) その他

〔第3回〕 平成28年2月10日  
場所 新潟東映ホテル  
出席者数 26名

- 第1号議案 平成28年度事業計画（案）及び予算（案）承認の件
- 第2号議案 平成28年度通常総会開催の件
- 第3号議案 規程新設及び改定の件
- 第4号議案 その他

- 〔報告事項〕
- (1) 平成28年度税制改正提言活動について
  - (2) 平成27年12月末現在の会員数について
  - (3) 「3年10億円増収計画」について
  - (4) その他

【国税局幹部との協議会】

開催日 平成28年2月10日

場所 新潟東映ホテル

- 議題
- (1) 国税局等からの協議事項
    - ① 魅力ある研修会等の実現に向けて
    - ② e-Taxの各種手続きの普及・定着について
    - ③ 租税教育の一層の充実に向けた取組みについて
  - (2) 国税局からの周知事項
    - ① 税務署の閉庁日における確定申告の相談等の実施について
    - ② 従業員のICT申告の推進について
    - ③ 「社会保障・税番号制度」の周知・広報について
    - ④ 消費税の期限内納付について
    - ⑤ 国税局見学の受入れについて
    - ⑥ 法人会における会報誌の発行について
  - (3) 意見交換

関東信越国税局課税第二部部長	山本 学 氏
法人課税課長	樋山 忠則 氏
法人課税課課長補佐	齋 香織 氏
法人課税課係長	浅井 正春 氏
新潟税務署長	中村 由夫 氏
副署長（法人担当）	紺野 一浩 氏
法人課税第一部門統括国税調査官	近藤 強 氏
法人課税第一部門上席国税調査官	酒井 一郎 氏
県連正副会長および理事・監事	26名出席

(3) 総務委員会

平成27年5月28日 にいがた法人会館

- ① 第1回理事会・通常総会に提案する議案の審議について
- ② 全法連総務委員会の報告について
- ③ その他

(4) 税制委員会

平成27年6月12日 にいがた法人会館

- ① 全法連税制委員会の結果報告について

- ② 税制改正に関するアンケート調査の結果について
- ③ 平成28年度要望書作成のための審議について
- ④ その他

(5) 厚生事業等推進委員会

平成27年9月9日 ホテルイタリア軒

- ① 全法連厚生事業等推進委員会の伝達について
- ② 福利厚生制度委託三社の今後の推進計画について
- ③ その他

(6) 単位会専務理事・事務局長等会議

〔第1回〕平成27年9月4日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 全国専務理事会議内容伝達
- ② 助成金事務について
- ③ 助成金実施調査・立入検査について
- ④ その他

〔第2回〕平成27年12月16日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 全国専務理事会議内容伝達
- ② 「3年10億円増収計画」進捗状況
- ③ 助成金実施調査・立入検査について
- ④ アンケート調査システムについて
- ⑤ その他

(7) 全法連会議等参加

(1) 全法連理事会

〔第1回〕平成27年5月26日 東京 帝国ホテル

(第17回理事会)

- ① 平成26年度事業報告・収支決算について
- ② 改選に伴う役員候補者について
- ③ 全法連役員等に対する功労者表彰について

〔報告事項〕

- ① 税務コンプライアンス向上に向けた自主点検チェックシートの活用について
- ② 中小企業を対象としたS & P社の格付けサービスについて
- ③ ガバナンス強化について
- ④ マイナンバー制度への対応について
- ⑤ 「税に関する法人会ミニマム」について
- ⑥ 理事との取引について
- ⑦ 理事会等開催スケジュール

〔第2回〕平成27年6月17日 全法連会館

(第18回理事会)

- ① 正副会長・専務理事・常任理事の選定について

② 全法連各委員会委員長の選定について

〔報告事項〕

① 今後の主な行事

〔第3回〕平成27年9月16日 全法連会館

(第19回理事会)

① 平成28年度税制改正に関する提言等について

② マイナンバー制度への対応について

③ 今後の資金配賦のあり方について

〔報告事項〕

① 会員増強について

② 税に関する法人会ミニマムの検討について

③ 平成26年度助成金報告について

④ (モデル) 監事監査マニュアルの活用状況について

⑤ 事務局状況の調査結果について

⑥ 福利厚生制度3年10億円増収計画推進状況について

⑦ 業務執行理事の職務執行状況報告(各委員会等の活動報告)

⑧ その他

〔第4回〕平成28年3月25日 全法連会館

(第20回理事会)

① 平成28年度事業計画(案)及び予算(案)について

② 全法連規程の制定及び一部改定について

③ 第6回定時評議員会について

〔報告事項〕

① 法人事務局の強化について

② 税務コンプライアンス向上のための取り組みについて

③ 新公益法人制度への対応、ガバナンスの強化について

④ 平成27年12月末の会員数について

⑤ 法人会の「理念」等について

⑥ 業務執行理事の職務執行状況報告(各委員会等の活動報告)

⑦ その他

(2) 事業研修委員会

〔第1回〕平成27年7月14日 全法連会館

① 委員会人事について

② 平成27年度事業計画について

③ 研修参加人員及び社会貢献活動実施調査について

④ 「税に関する法人会ミニマム」について

⑤ 税務コンプライアンス向上施策について

⑥ マイナンバー制度への対応について

⑦ その他

〔第2回〕平成28年2月4日 全法連会館

① 平成27年度の事業研修に関する活動報告

- ② 平成28年度の事業計画及び予算について
- ③ 税務コンプライアンス向上施策について
- ④ その他

(3) 組織委員会

〔第1回〕平成27年8月4日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 平成27年度事業計画について
- ③ 会員数について
- ④ 今後の会員増強のあり方について
- ⑤ 会員増強月間における新規施策について
- ⑥ その他

〔第2回〕平成28年2月19日 全法連会館

- ① 平成27年度の会員増強結果について
- ② 平成28年度の活動方針について
- ③ V-t o o lの利用状況について
- ④ その他

(4) 税制委員会

〔第1回〕平成27年7月29日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 「平成28年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて
- ③ 起草検討会の設置について
- ④ その他

〔第2回〕平成27年9月2日 全法連会館

- ① 平成28年度税制改正に関する提言（案）について
- ② 本年度の提言活動について
- ③ その他

〔第3回〕平成28年2月17日 全法連会館

- ① 平成27年度における税制に関する活動総括
- ② 平成28年度事業計画および予算
- ③ 平成29年度税制改正に関する提言の策定
- ④ その他

(5) 広報委員会

〔第1回〕平成27年7月23日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 平成27年度の広報関連事業の取り組みについて
- ③ その他

〔第2回〕平成28年2月5日 全法連会館

- ① 平成27年度の広報事業（報告事項）
- ② 平成28年度の広報事業の事業計画（案）

- ③ アンケート調査システム
- ④ その他

(6) 厚生委員会

〔第1回〕平成27年7月16日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 平成26年度の推進結果について
- ③ 平成27年度進捗状況と各社別の推進策について
- ④ 経営者大型総合保障制度「総合型」の推進について
- ⑤ その他

〔第2回〕平成28年2月2日 全法連会館

- ① 福利厚生制度収入「3年10億円増収計画」について
- ② 平成28年度事業計画について
- ③ その他

(7) 総務委員会

〔第1回〕平成27年7月28日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 平成27年度総務関係の事業計画等について
- ③ 法人会の現状と当面の課題について
- ④ マイナンバー制度への対応について
- ⑤ その他

〔第2回〕平成28年2月23日 全法連会館

- ① 平成28年度事業計画（案）及び予算（案）について
- ② 全法連特定個人情報取扱規程等の制定について
- ③ 全法連職員就業規則の一部改定について
- ④ 法人会事務局の強化について
- ⑤ その他

(8) 全国県連専務理事等会議

〔第1回〕平成27年4月23日 全法連会館

- ① 平成27年度事業計画及び予算について
- ② 新たな「理念」等について
- ③ 全法連委員会等規程の改定について
- ④ 会員増強月間における新規施策について
- ⑤ 税務コンプライアンス向上に向けた自主点検チェックシートの活用について
- ⑥ 法人会アンケート調査システムについて
- ⑦ 福利厚生事業について
- ⑧ その他

〔第2回〕平成27年8月27日 全法連会館

- ① 会員増強について

- ② 各種広報媒体の活用について
- ③ 法人会アンケート調査システムについて
- ④ マイナンバー制度への対応について
- ⑤ 税に関する法人会ミニマムの検討について
- ⑥ 平成28年度税制改正に関する提言について
- ⑦ 助成金制度について
- ⑧ 「3年10億円増収計画」進捗状況について
- ⑨ マイナンバー保険について
- ⑩ その他

〔第3回〕平成27年12月11日 全法連会館

- ① マイナンバー制度への対応について
- ② 助成金制度関連について
- ③ 会員増強関連について
- ④ 税関連事業の充実について
- ⑤ 「3年10億円増収計画」について
- ⑥ その他

【新任事務局長セミナー】

日 時 平成27年8月6日

場 所 全法連会館

〔テーマ〕

- ① 法人会のあゆみと現状について
- ② 新公益法人制度への対応について
- ③ 総務関係
- ④ 公益関係
- ⑤ 共益関係
- ⑥ 厚生関係
- ⑦ その他

【第32回事務局セミナー】

日 時 平成28年3月4日

場 所 ハイアットリージェンシー東京

〈第1部〉「企業の税務コンプライアンス向上のための取組について」

〈第2部〉「20年会計基準仕訳の手引き等の改訂について」

〈第3部〉「マイナンバーに関する最近の動向について」

参加者 約500名（内新潟県連 27名）

(9) 全法連青連協定時連絡協議会

〔第1回〕平成27年6月5日 全法連会館

- ① 平成27年度の事業計画について
- ② 租税教育活動について
- ③ アンケート調査システムの充実について
- ④ 第29回「法人会全国青年の集い」茨城大会について
- ⑤ 第30回「法人会全国青年の集い」北海道大会について
- ⑥ その他

〔第2回〕平成27年11月19日 水戸市 ホテルテラス・ザ・ガーデン水戸

- ① 第29回「法人会全国青年の集い」茨城大会の開催について
- ② 租税教育活動について
- ③ 部会員増強運動について
- ④ アンケート調査システム
- ⑤ その他

(10) 局法連会議等参加

(1) 平成27年度通常役員総会

平成27年8月19日 さいたま市 パレスホテル大宮

- ① 平成26年度事業報告並びに収支決算報告の承認
- ② 平成27年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認
- ③ 役員選任（案）の承認について  
参加者 76名（うち新潟県 11名）

(2) 正副会長会議

平成27年8月19日 さいたま市 パレスホテル大宮

- ① 平成27年度通常役員総会の開催並びに上程議案について
- ② 今後の関信局管内での全国大会開催予定

(3) 国税局幹部との協議会

関東信越国税局長		松村 武人 氏
関東信越国税局 課税第二部 部長		山本 学 氏
関東信越国税局 課税第二部 次長		大山 一夫 氏
関東信越国税局 法人課税課 課長		樋山 忠則 氏
関東信越国税局 法人課税課 課長補佐		齋 香織 氏
関東信越国税局 法人課税課 審査企画係長		浅井 正春 氏
正副会長並びに各県連事務局	14名	

(4) 事務局長会議

〔第1回〕平成27年7月6日 さいたま市 パレスホテル大宮

- ① 局連活動状況報告
- ② 平成26年度事業報告・収支決算報告承認の件
- ③ 平成27年度事業計画・収支予算承認の件
- ④ 正副会長会議、国税局幹部との協議会・平成27年度通常役員総会（8/19）の開催の件
- ⑤ その他

〔第2回〕平成27年11月5日 さいたま市 パレスホテル大宮

- ① 局連活動状況報告
- ② 事務局担当者研修会（12/1）の開催について
- ③ その他（意見交換）

〔第3回〕平成28年2月12日 横浜市 ホテルニューグランド

- ① 局連活動状況報告について
- ② 平成28年度事業計画（案）について
- ③ 全法連功労者表彰（事務局枠）候補者の推薦について
- ④ 「3年10億円増収計画」進捗状況について

- ⑤ その他（意見交換）
- (5) **青年部会連絡協議会・正副会長会議**  
 〔第1回〕平成27年6月19日 伊香保温泉 横手館  
 ① 全法連青連協役員会（6/5）報告について  
 ② 各県連青年部会活動状況報告及び意見交換  
 ③ その他  
 〔第2回〕平成28年3月24日 ホテル・ザ・ウエストヒルズ水戸  
 ① 関信局連青連協会長及び副会長人事について  
 ② 全法連青連協役員会（1/22）報告について  
 ③ 局連青年部会合同セミナーについて  
 ④ その他
- (6) **6県連女性部会連絡協議会 会長会議**  
 平成27年6月29日 メトロポリタン長野  
 ① 全法連女性部会連絡協議会（6/3）の報告  
 ② 今後の局連における活動について  
 ③ 各県連の活動状況について  
 ④ その他・意見・情報交換
- (11) **その他行事参加**  
 〔全法連関係〕
- (1) **第32回法人会全国大会（徳島大会）**  
 〔日 時〕 平成27年10月8日  
 〔場 所〕 徳島県立産業観光交流センター  
 〔法人会参加人員〕 約1,900名（県連16名）  
 〔第1部〕 パネルディスカッション  
 （テーマ）「『日本の山里』に、こんな仕事・移住企業もありますよ  
 ～地方創生の独創的ビジネスモデル～」  
 （パネリスト）株式会社いろどり 代表取締役 横石 知二 氏  
 NPO法人グリーンバレー 理事長 大南 信也 氏  
 〔第2部〕 式典  
 1. 来賓祝辞  
 2. 表彰  
 3. 税制改正提言の報告・租税教育活動の事例発表  
 〔第3部〕 懇親会
- (2) **新年賀詞交歓会及び叙勲・納税表彰受章祝典**  
 〔日 時〕 平成28年1月20日  
 〔場 所〕 帝国ホテル  
 〔法人会参加人員〕 約500名（うち新潟県3名）  
 〔第1部〕 新春記念講演  
 （演題）「地方創生と一億総活躍のゆくえ」  
 （講師）野村総合研究所 顧問 増田 寛也 氏  
 〔第2部〕 受章祝典  
 〔第3部〕 新年賀詞交歓会

